

5. 都道府県、政令指定都市の支援報告及び地域波及効果報告

(1) 地域の支援状況

青森県では、本事業の中核機関である財団法人21あおり産業総合支援センターを始めとして、地域の大学、公設試験研究機関、民間企業等と連携を図りながら、本事業を積極的に支援、推進し、クリスタルバレイ構想の早期実現に努めている。(様式6、様式7参照)

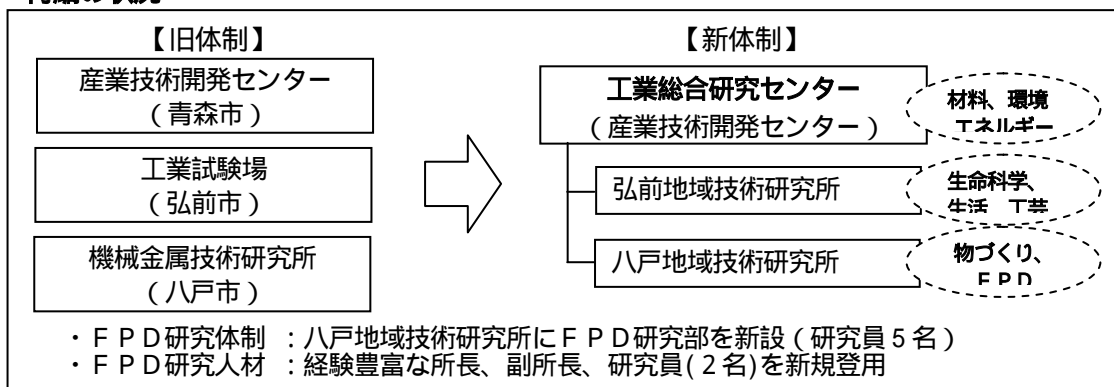
コア研究室機能の整備

ア 県立の工業系試験研究機関の再編によるF P D研究部門の強化

平成15年度から県立の工業系試験研究機関(産業技術開発センター、工業試験場、機械金属技術研究所)をF P D、環境エネルギー、生命科学など次世代型産業に対応するよう「工業総合研究センター」に再編した。

この再編により工業総合研究センター八戸地域技術研究所へ「F P D研究部(5名体制)」を新設し、F P D研究の経験者を民間から登用し、本事業に参画するなどF P D研究部門を強化した。

再編の状況



イ 工業総合研究センター八戸地域技術研究所「未来技術研究棟」の整備

液晶ディスプレイの試作及び特性評価などの研究開発をより一層加速していくため、平成15年度、工業総合研究センター八戸地域技術研究所に、世界最高レベルのクリーンルームとなる「未来技術研究棟」を整備し、液晶パネル分野における最高度の研究環境を実現した。

「未来技術研究棟」の概要

場所 八戸市北インター工業団地1-144 (八戸地域技術研究所実験棟に隣接) 構造 : S(鉄骨)造、地上2階建 面積 ・ 建築面積 : 約 760㎡ ・ 延床面積 : 約 1,204㎡ クリーン度 クラス5~7 特徴 ・ 温度、湿度、塵埃を制御 ・ 微振動、分子汚染(有機物汚染等) 電氣的変動、1-ティリティ品質等の変動を抑制 工期 平成15年10月6日~平成16年3月26日 事業費 : 603,000千円
--



ウ コア研究室の機能強化

本事業の開始当初は、八戸工業大学大学院工学研究科内にコア研究室が設置され、事業の推進、支援管理、研究の統合化に努めてきた。

しかしながら、長引く景気低迷等の中で早期に地域COE構築を図るためには、県が事業推進の中心となる必要があることから、平成15年4月、工業系試験研究機関の再編により工業総

合研究センター八戸地域技術研究所にF P D研究部を新設するとともに、年度内に最高度の研究環境「未来技術研究棟」を整備することにより、県の組織・施設がコア研究室の役割を担うこととし、平成15年4月、八戸工業大学から八戸地域技術研究所へコア研究室を移転した。

また、「未来技術研究棟」の供用により、O C Bモード・フィールドシーケンシャル方式15インチパネルの本格的な試作が可能となることから、試作用に、T F T基板、B M基板等を調達し提供した。

八戸地域技術研究所内「コア研究室」利用支援状況

- ・「コア研究室」居室の利用：無償
パネル試作室（1室：80㎡）、パネル特性評価室（1室：80㎡）、
研究員執務室（1室：44㎡）、会議室（1室：120㎡）
- ・「コア研究室」利用光熱水費：無償
- ・「未来技術研究棟」の利用：無償
- ・試作用T F T基板等（調達額約80,000千円）：無償

エ 事務局機能の整備

本事業の中核機関である財団法人21あおり産業総合支援センター本部内に「地域結集型共同研究推進室」を新設し、平成15年4月からはコア研究室が入居している工業総合研究センター八戸地域技術研究所内に事務室を移転した。

中核機関（地域結集型共同研究推進室）には、県職員3名を派遣し事務局スタッフの強化を図っており、地域負担分として、青森県では、「青森県地域結集型共同研究事業費補助金」を創設し、派遣職員の人件費一部負担、管理経費等に対し助成している。

また、中核機関では、地域結集型共同研究の研究成果を本県産業振興に役立てていく観点から、平成15年度、「青森県地域結集型共同研究事業における研究員の発明等に関する要綱」を整備し、研究成果に係る特許権等を取得することとしており、特許出願等に係る費用についても、本補助金による助成することとしている。

「青森県地域結集型共同研究事業費補助金」の支援内容

- ・派遣県職員3名人件費の一部助成
- ・日本版バイドール条項に基づき中核機関が実施する特許出願等の費用を助成
- ・事務局執務室（1室：44㎡）の賃借料、光熱水費等の助成

産学官ネットワーク機能の強化

ア F P D関連企業誘致の重点的な取り組み

青森県では、クリスタルバレイ構想によるF P D関連産業の集積を図るため、平成12年度、全国に先駆けて「オーダーメイド型貸工場」制度（県側が企業の望む設計で工場を建て、リースする）を創設した。カシオ計算機やセイコーインスツルメンツなど6社の出資で2000年9月に設立された(株)イーアイエスがこの制度を利用し、クリスタルバレイ地区への進出企業第1号として、液晶カラーフィルターの製造工場を建設し、立地している。

青森県ではこうしたオーダーメイド型貸工場制度のほか、むつ小川原開発地域に進出する企業に最高で30億円を助成する補助制度も創設しており、この制度を利用し、平成17年度、東北デバイス(株)が、進出企業第2号として白色E Lパネルの製造工場を建設し、立地した。

こうした優遇制度に加え、青森県では、平成13年4月から、企業誘致の窓口となる青森県企業誘致東京情報センター（現：青森県東京事務所産業立地推進課）に専任職員スタッフを配置し、円滑な企業立地をサポートすることとし、大阪、名古屋、福岡、札幌にも同様に情報センターを開設

して、全国ネットで職員が「営業マン」を勤めFPD関連企業に対する立地サポートを展開している。

また、企業立地の際に必要な各種許認可、人材確保及び金融機関への融資の相談等についても、本庁及び企業誘致東京情報センターなどがワンストップサービスで対応するとともに、企業誘致東京情報センターに、「青森県企業誘致特別顧問（FPD関連企業関係者）」を配置し、企業サイドに立ったサービスを提供していくことにより、FPD関連産業集積に向けた企業誘致に重点的に取り組んでいる。

イ 「液晶学会」の招致

「地域結集型共同研究事業」を円滑かつ効果的に推進していくためには、そのバックボーンとして、国内外に広がる産学官ネットワークへの参加が必要となることから、青森県では、平成15年10月、液晶に関する総合的かつ国内最大の発表の場である「2003年日本液晶学会講演会・討論会」を招致し青森市において開催した。

「2003年日本液晶学会講演会・討論会」の概要

- ・会 期：平成15年10月14日～17日
- ・会 場：青森市文化会館（青森市内）
- ・内 容
液晶に関して、物理・物性研究、化学・材料研究、ディスプレイ研究、
フォトンクス・光デバイス研究、生体関連・リオトロピック液晶研究の5つの柱を中心とし、講演会・討論会を開催
- ・参加者数：1,400名
- ・「日本液晶学会」への支援：開催経費に対し4,000千円を助成

ウ 「FPD関連シンポジウム」等の開催

クリスタルバレイ構想の推進、液晶関連企業の立地促進を図っていくためには、構想や「地域結集型共同研究事業」の取組み状況等を国内外に向けて積極的に情報発信を行い、産学官ネットワークの輪を広げていく必要があることから、青森県では、財団法人21あおり産業総合支援センターと連携し、シンポジウムや事業成果報告会の開催、FPD製造技術展への出展等により最新情報の紹介を行った。

開催状況

- ・平成13年12月4日 「あおり FPD シンポジウム in 青森」開催（青森市）
講師：東北大学大学院教授 内田龍男
参集：200名
- ・平成14年1月15日 「あおり FPD シンポジウム in 東京」開催（東京都）
講師：東北大学大学院教授 内田龍男
参集：200名
- ・平成14年11月6日 「あおり IT セミナー」開催（青森市）
講師：東北大学未来科学技術共同研センター 大見忠弘教授
（株）アルパックレポートセンター 武黒洋一郎顧問
参集：150名
- ・平成15年2月14日 「あおり FPD シンポジウム in あおり」開催（八戸市）
講師：（株）日立ディスプレイ経営企画本部 田嶋善造
（有）産業タイムズ社半導体産業新聞編集長 泉谷涉
参集：150名
- ・平成14年7月3日～5日 「第12回 FPD 製造技術展」で構想の最新情報を紹介
（東京ビッグサイト）

- ・平成15年7月2日～4日 「第13回 FPD 製造技術展」で構想の最新情報を紹介
(東京ビッグサイト)
- ・平成16年2月7日 「青森県地域結集型共同研究事業中間成果報告会」で研究成果
(OCB-FS 方式6インチ液晶ディスプレイ等)を紹介(八戸市)
- ・平成16年3月23日 「あおもりクリスタルバレイ 2004」で研究成果(OCB-FS 方式
6インチ液晶ディスプレイ等)を紹介(東京都)
- ・平成16年10月20日～22日 「FPD International 2004」で構想、研究成果の最
新情報を紹介(パシフィコ横浜)
- ・平成16年12月8日～10日 「IDW 04」で構想、研究成果(OCB-FS 方式6インチ液晶ディスプレイ
等)を紹介(新潟コンベンションセンター)
- ・平成17年2月14日 「青森県地域結集型共同研究事業平成16年度研究成果報告会」
で研究成果(液晶粘性係数測定システム等)を紹介(八戸市)
- ・平成17年6月16日 「青森県クリスタルバレイ構想実現化推進シンポジウム」
開催(青森市)
講師:(株)エルピーエー代表取締役社長 坂本幸雄
参集:300名
- ・平成16年10月20日～22日 「FPD International 2005」で構想、研究成果(液晶粘性係
数測定システム等)を紹介(パシフィコ横浜)
- ・平成16年12月8日～10日 「IDW/AD 05」で構想、研究成果(OCB-FS 方式15インチ液晶ディスプレイ、
液晶粘性係数測定システム等)を紹介(かがわ国際会議場)
- ・平成18年2月16日 「青森県地域結集型共同研究事業平成17年度研究成果報告会」
で研究成果(OCB-FS 方式15インチ液晶ディスプレイ、液晶粘性係数
測定システム、OCBモード液晶波長可変光学フィルタ等)を紹介(八戸
市)
- ・平成18年9月19日 「青森県地域結集型共同研究事業平成18年度事業終了報告会」
で研究成果(OCB-FS 方式15インチ液晶ディスプレイ、液晶粘性 LCOS
プロジェクター、OCBモード液晶波長可変フィルタ等)を紹介(八戸市)
- ・平成18年10月18日～20日 「FPD International 2006」で構想、研究成果の最新情報を
紹介

FPD関連企業が行う研究、事業等への支援

青森県では、FPD関連企業等が行う研究、事業等の資金需要に対する支援制度を設け、FPD関連の技術開発や関連企業の立地を推進している。

ア 「青森県 FPD 関連研究開発推進費補助金」

本補助金は、FPDの製造装置や製造施設を使った研究に関心を持っている地元企業が、FPD関連研究開発機能の強化・人材育成を目的に、専任で大学や試験研究機関等とFPD関連の共同研究を行う場合、自社の社員を専任で大学や試験研究機関等に派遣する場合に要する経費に対し株式会社八戸インテリジェントプラザが行う助成について、青森県が補助するものであり、同社を通じ、平成15年度～平成17年度の間、FPD関連企業10社に対して総額19,423千円の補助を行っている。

制度概要

- ・補助対象者 (株)八戸インテリジェントプラザ
- ・間接補助事業者 FPD関連事業者(県内に事務所、事業所等を有する企業)
- ・補助対象経費 共同研究費・研究資材費・研究旅費に係る経費の一部
- ・補助率 1/2

- ・補助限度額 500万円×補助率1/2=250万円(1件当たり)
- ・事業期間 平成15年度～平成17年度

イ 「クリスタルバレイ関連産業振興事業」

本事業は、財団法人21あおり産業総合支援センターが、特定ベンチャーキャピタル(特定VC)が行ったクリスタルバレイ関連企業(液晶関連その他のFPD関連企業)の社債引き受けの一部に対する債務保証や、社債引き受けを行う特定VCに対し特定金融機関が行った社債引き受けに係る債務保証の一部について債務保証(再保証)を行う制度であり、その原資となる基金2.7億円のうち、青森県では1.5億円を出捐した(六ヶ所村が1.2億円を出捐)。

平成18年度、東北デバイス株式会社が本事業を利用し、発行社債3億円のうち2.4億円分について、財団法人21あおり産業総合支援センターが債務保証を行っている。

制度概要

- ・債務保証引受 (財)21あおり産業総合支援センター
- ・債務保証の対象 クリスタルバレイ関連企業が発行する社債で特定VCの社債引受額(特定VCが引き受ける社債について特設金融機関が債務保証する保証債務)
- ・保証割合 構想地域(六ヶ所村)への立地:社債引受額(保証債務)の80%以内、
その他県内への立地:社債引受額(保証債務)の70%以内
- ・保証期間 10年以内
- ・雇用要件 新たに常時雇用する従業員が2人以上であること
- ・連帯保証 投資先の代表取締役
- ・事業期間 平成16年度～

ウ 「熟成シーズ活用産学官共同研究事業」

本事業は、企業、大学等で開発された研究シーズの中から、特に今後、本県の先導的な産業の創出に大きく貢献すると見込まれるものについて、実用化・事業化に資する他、将来性と実現性の高い研究テーマに育成して国等の行う提案公募型の大型研究支援事業における対外的競争力の向上を図ることにより、本県における新たな産業の創出に寄与すること目的としたものであり、本県の先導的な産業の創出に大きく貢献すると見込まれる企業等の研究課題について、青森県が当該企業等に委託し実施するものである。

平成16年度、財団法人21あおり産業総合支援センターが、「液晶粘性係数測定装置の開発」の研究課題で採択され、10,400千円の委託を受けて実用化研究を実施した。

制度概要

- ・委託対象者 「県内に事業所を有する企業等で、大学等の技術シーズを活用し、事業化に向けた新技術・新製品の開発等を行おうとする者」又は「県内の大学等及び研究を行う財団法人等に属する研究者で、事業化に向けた新技術・新製品等の開発等を行おうとする者」
- ・委託費 研究課題1件当たり1年度につき10,000千円程度
- ・研究期間 2ヶ年程度
- ・事業期間 平成16年度～平成17年度

FPD関連技術者の育成

青森県では、県立職業訓練期間を始めとして県内学術・教育機関との連携により、FPD関連企業の立地の大きな課題の一つであるFPD関連技術者の育成に取り組んでいる。

ア 県立八戸工科学院におけるカリキュラムの改組

八戸工科学院では、カリキュラムを見直し、平成16年度から、「制御システム工学科」におい

て液晶パネル製造に関連する訓練科目を設け、技能・技術者を養成している。

イ 八戸工業高等専門学校における「コース制」の導入

八戸工業高等専門学校では、平成17年度から、旧来の「電気工学科」から「電気情報工学科」へ名称変更し、「電気電子工学コース」、「情報工学コース」のコース制を新たに設け先端技術に十分な基礎的能力を備えた技術者を養成している。

ウ 「CAD/CAMエキスパート」の育成

株式会社八戸インテリジェントプラザでは、平成18年度、経済産業省の「高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」の採択を受け、今年度、CAD/CAMシステムのカリキュラムにより、八戸工業高等専門学校において実践講座を開設し、八戸地域の中小企業の若手技術者10名を「CAD/CAMエキスパート」へ育成することとしている。

エ 「FPD関連次世代技術者」の養成

八戸工業大学では、平成18年度、文部科学省の科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムの採択を受け、平成18年度～平成22年度の間で、FPD関連技術に関する高度な専門知識を有し、技術を融合・統合できる新たなタイプの実践的な研究開発型技術者「FPD関連次世代技術者」を、3年目で10名、5年目で20名を目標に養成していくこととしている。

(2) 都道府県、政令指定都市の科学技術政策からみた事業実績の評価

青森県の科学技術政策

青森県では、下記のとおり、「科学技術政策」を県産業の振興の観点から展開していくこととしている。

ア 「青森県産業科学技術振興指針」

青森県では、平成9年2月に策定した新青森県長期総合プランに基づき、21世紀の青森県産業の未来と青森県らしい豊かな生活に貢献する科学技術の振興を図るための基本的な推進方策として「青森県産業科学技術振興指針」を平成10年12月に策定した。

この指針は、『知恵の輪・技の輪・人の輪づくり』という基本理念(キャッチフレーズ)のもとに、青森県の産業科学技術振興が目指す方向を「青森県産業の未来への貢献」及び「県民のより豊かな生活への貢献」であるとし、これを実現するために必要となる重点研究分野を設定した。

その一つとして、「新たな産業の芽」をのばしていくため、「先端技術」の分野における“オンリーワン”技術の開発を積極的に進め広く全国や世界へ情報発信する」こととしている。

こうした産業科学技術の振興を図る上での主要施策としては、「産業コーディネート機能の強化」、「ネットワーク型研究体制の構築」、「研究開発拠点の形成」、「創造的な研究者・技術者の育成・確保」、「創意・工夫を結集する環境の整備」を位置付けている。

イ 「クリスタルバレイ構想」

青森県の科学技術政策は、上記アのとおり、本県産業の未来への貢献を意図した「産業科学技術」の振興を意図したものであり、これを具現化する21世紀型の産業政策として、平成13年1月、「クリスタルバレイ構想」が策定された。

本構想では、我が国のリーディング産業であるFPD関連産業の先端技術を新産業の核とし、むつ小川原工業開発地区にFPD関連産業の集積地を形成していくこととしている。

ウ 「生活創造推進プラン」

新青森県長期総合プランに続く新たな基本計画として、青森県では、平成16年12月、暮らしやすさのトップランナー～生活創造社会～を目指し、「生活創造推進プラン」を策定した。

本プランでは、暮らしやすさを支える基盤の一つに、「産業・雇用」を掲げ、「いきいきと働

ける豊かな社会」を実現していくための重点推進プロジェクトとして、「あおり型産業創造育成プロジェクト」を推進していくこととしている。

その具体的な戦略の一つとして、F P D関連産業を始めとした「先端技術を活用した産業の育成」が位置付けられている。

事業実績の評価

地域結集型共同研究事業は、上記のとおり、青森県産業の未来に貢献する科学技術政策の先行モデルとして位置付けられる。

本事業は、平成18年11月25日をもって終了となるが、開発されたOCB-F S方式液晶ディスプレイ、液晶粘性係数測定システム、OCB液晶可変工学フィルター、選択メッキ技術等のF P D関連先端技術は、我が国のみならず世界においても、「産業の芽」といえるものであり、F P D関連産業集積地の形成に向けたインセンティブとなるとともに、産業用に向けた様々な技術開発により県内企業の新事業創出・新事業展開が大きく期待できる。

また、本事業を通じ、F P D関連先端技術や市場動向などの識見・経験を有する産学官の強固なネットワークが構築されており、事業終了後についても、成果の産業化、派生新技術の開発等において引き続き有効な活用が可能である。

以上のとおり、地域結集型共同研究事業は、科学技術政策の先行モデルとして、十分な実績を挙げ、その成果は、地域COEの構築を通じ、県産業の未来を担っていくものと評価される。

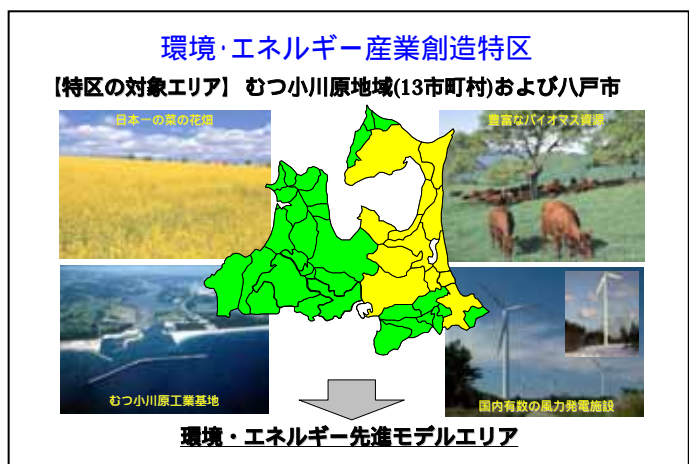
(3) 本事業が地域に与えた効果及び都道府県、政令指定都市の施策への反映状況

新たな産業振興施策の推進

ア 「環境・エネルギー産業創造特区」の推進

青森県では、国の構造改革特区制度を活用し、資源リサイクルやエネルギー関連の規制緩和を導入し、環境・エネルギー分野における幅広い先進的な実証事業等を通じて新事業、新産業の創出を図る「環境・エネルギー産業創造特区（対象エリア：むつ小川原地域（16市町村）および八戸市、国認定：平成15年5月23日）」を推進するため、特区内への環境リサイクル・エネルギー関連産業の立地促進支援（最大5億円）、特区内で規制緩和を活用するプロジェクトへの支援、特区内でのベンチャー創出支援等を実施することとしている。

この取り組みは、むつ小川原工業開発を推進していくための新たな産業モデルであり、電力自由化を先取りし、エネルギーの最適利用の実現による事業環境の向上を通じてF P D関連産業を始めとする産業拠点形成を支えていくこととしている。



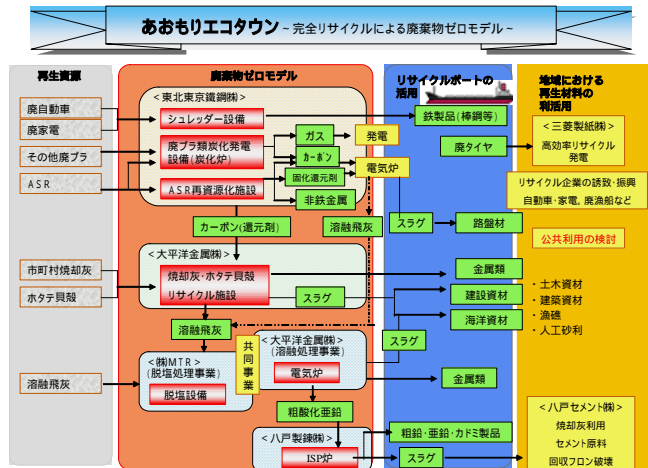
イ 「あおりエコタウンプラン」の推進

青森県では、資源循環型産業の振興を図るため、「あおりエコタウンプラン（平成14年12月経済産業省及び環境省承認）」に基づき、中核を担う八戸地域の有するリサイクル技術や産

業ポテンシャルを有機的に連携・発展させ、最終処分場

のいらぬゼロエミッションシステムの構築を目指していくこととしている。

また、全国的なリサイクルの拠点として、平成15年4月23日、八戸港は、国からリサイクルポートの指定を受け、今後、八戸港の利用促進を図りながら全国にも例のないゼロエミッションシステムを核とし一資源循環型産業拠点の形成を図ることとしているが、この中で、FPD関連産業分野のリサイクルを推進し、クリスタルバレイ構想の具体化を加速していくこととしている。



ウ 「あおりウェルネスランド構想」の推進

青森県が目指す「いきいきと働ける豊かな社会」の実現に向け、「あおり型産業創造育成プロジェクト」の一つとして、平成18年3月、「あおりウェルネスランド構想」が策定されている。

本構想は、津軽地域を中心に、「医療・健康福祉関連産業の創出・育成」に向けての基本的な考え方をまとめたものであり、新しい産業づくりのため、「医療システム等開発プロジェクト」、「暮らしに優しいものづくりプロジェクト」、「健康食品開発プロジェクト」、「健康増進サービスビジネス育成プロジェクト」の4つの戦略に取り組んでいくこととしている。

特に、「医療システム等開発プロジェクト」では、「ユビキタス・メディカル・ネットワークプロジェクト(仮称)」と「医療機器などの研究開発の促進」を展開することとし、キーテクノロジーとして、ネットワークを支えるデバイスや内視鏡部材などをターゲットとしており、OCB-FS方式液晶ディスプレイなど、地域結集型共同研究事業の成果を活用し構想の具体化を推進していくこととしている。



産学官連携関係の確立と県内研究水準・事業運営能力の向上

本事業では、県内の大学、企業、公設試験研究機関等の研究員が参画したほか、東北大学を始め世界でトップ水準の研究者との交流により共同研究が展開された。

県立試験研究機関として、八戸地域技術研究所が参画したが、財団法人21あおもり産業総合支援センターが出願した特許32件の特許のうち、3件にF P D研究部研究員が共同発明者として加わるとともに、「未来技術研究棟」の利用・運営を通じて、液晶ディスプレイの組み立てやクリーンルームの維持等を経験するなど、F P D関連技術・ノウハウが十分習得・蓄積されており、研究水準の大幅な向上が実現している。

また、財団法人21あおもり産業総合支援センターにおいても、同様に、雇用研究員がF P D関連技術・ノウハウを習得・蓄積するとともに、センター自体が、大型の研究事業の新たな運営能力を培っている。

さらには、八戸工業大学、弘前大学等の県内の大学、青森県工業総合研究センター、県内企業、そして、東北大学や県外企業との間で、地域C O Eの構築を支える強固なネットワークが構築されており、本県では、県産業の未来を担う大きな力が蓄えられたと言える。

(4) 今後の展開

「地域C O E」構築と「クリスタルバレイ構想」推進の考え方

青森県では、当初、クリスタルバレイ構想において研究機能の中核となる（仮称）F P D先端技術研究所を整備し、「地域C O E」の機能を担うこととしていたが、依然として厳しい経済情勢が長引き、現時点では、整備のための相応の投資は極めて困難な状況にある。

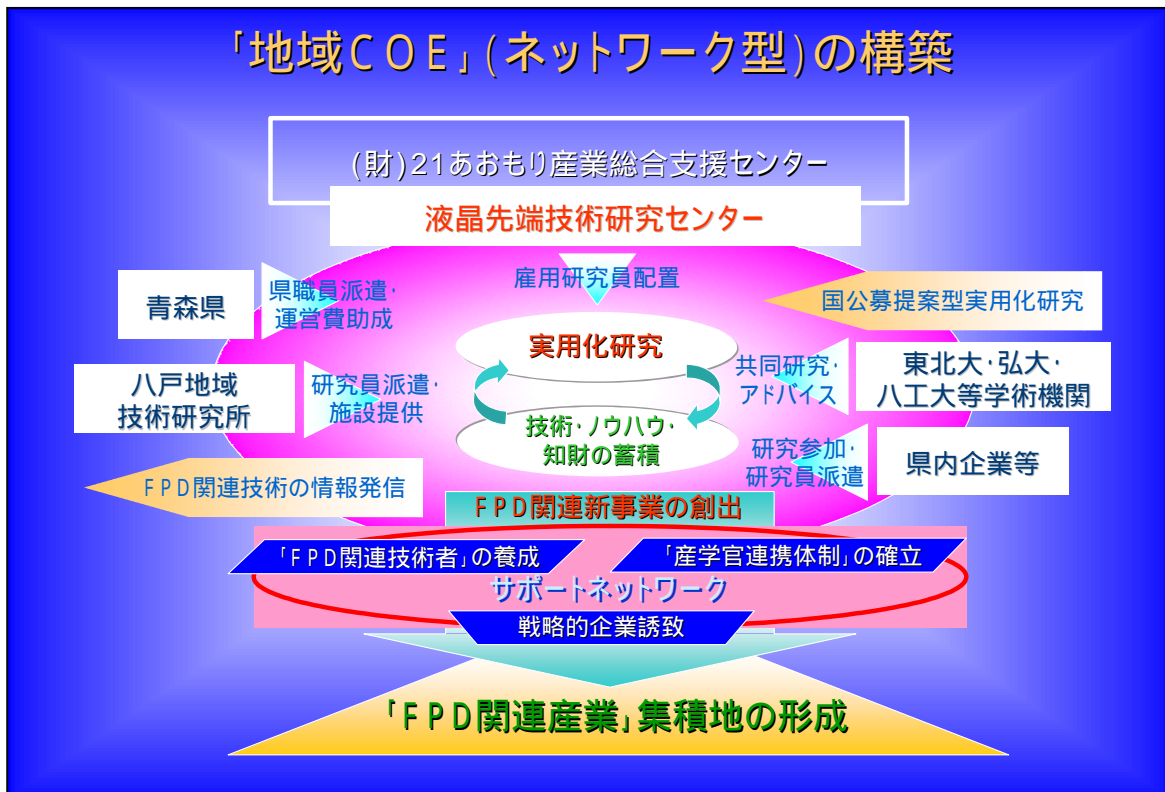
幸いにして、地域結集型共同研究事業の展開により

ア （仮称）F P D先端技術研究所の機能の一つに値する施設として八戸地域技術研究所に「未来技術研究棟」を整備したこと

イ 八戸地域技術F P D研究部研究員及び財団法人21あおもり産業総合支援センター雇用研究員に、F P D関連技術の知見・ノウハウが十分蓄積されたこと

ウ 財団法人21あおもり産業総合支援センターが、地域結集型共同研究事業の成果の実用化研究を展開する組織として、「液晶先端技術研究センター」を平成18年12月12日に設立したこと

などから、当面、「液晶先端技術研究センター」をフェーズにおける「地域C O E」と位置付け、県と同センターとの連携により、地域結集型共同研究事業の成果の事業化を推進しながら、F P D関連先端技術、ノウハウ等の蓄積を進め、クリスタルバレイ構想の中核となるような研究機能を備えさせるとともに、F P D関連技術者の育成、F P D関連企業の戦略的誘致、地域結集型共同研究事業で構築した産学官連携体制等、それぞれの取組みをネットワーク化し、クリスタルバレイ構想が目指すむつ小川原工業開発地区におけるF P D関連産業の集積地形成を実現していくこととする。



実用化研究の推進

ア 「液晶先端技術センター」への県職員の派遣

本センターの人員として、FPD研究部研究員の派遣、県事務職員の派遣等や、「未来技術研究棟」等の研究環境を提供することにより、本センターとともに、今年度採択を受けた「地域新生コンソーシアム研究開発事業」(経済産業省)及び「地域研究開発資源活用促進プログラム」(科学技術振興機構)による実用化研究に一体となって取り組む。

イ 「液晶先端技術研究センター」運営に対する支援

本センターにおける県派遣職員の人件費、雇用研究員人件費のうち、国公募提案型研究事業の対象外となる経費等については、県の「FPD関連技術実用化推進事業」により助成する。

FPD関連技術者の育成

八戸工業大学、八戸工業高等専門学校、八戸工科学院において、引き続き、FPD関連技術者を計画的に育成し、むつ小川原工業開発地区に立地するFPD関連企業や、FPD関連の新事業創出に取り組む県内企業などに供給する。

FPD関連企業等の戦略的誘致

青森県東京事務所産業立地推進課スタッフ、青森県企業誘致特別顧問等によるワンストップサービスや、立地支援の優遇制度などにより、戦略的な誘致活動を展開し、むつ小川原工業開発地区へのFPD関連企業、FPD関連研究所の立地を推進する。

産学官連携ネットワークの活用

「地域結集型共同研究事業」で構築された東北大学、弘前大学、八戸工業大学、八戸工業高等専門学校等とのネットワークを活用し、「液晶先端技術研究センター」における実用化研究の展開や次世代先端技術の習得等において新たな知見・ノウハウの蓄積を図る。

また、県内の産学官連携体制を活用し、県内企業におけるF P D関連先端技術を活用した新事業創出・新事業展開を促進する。

国競争的資金の獲得

「液晶先端技術研究センター」が、今年度から地域結集型共同研究事業の成果の実用化研究として取り組む「地域新生コンソーシアム研究開発事業」（経済産業省）及び「地域研究開発資源活用促進プログラム」（科学技術振興機構）に加え、財団法人21あおもり産業総合支援センターを始めとした関係機関との連携により、新たな国競争的資金を獲得し、さらなる実用化研究や新たな先端技術研究への発展を推進する。